

スピード感ある行政運営には抜本的機構改革が必要では

A 限られた人数で簡素で効率的な組織づくりをしたい

口増加策を積極的にPRする部隊の設置も必要だろう。

A 人口減少問題のようにほぼ全ての課に関わる問題には、通常業務プラスアルファで十分検討するように指示をしている。

桑野 博明 議員

- 質問項目
1 観光行政について
2 人口減少対策について
3 市庁舎、総合的体育施設について



Q 厳しい財政の中、人口減少という課題がある。

事業における集中と選択、そして、スピード感がある行政運営を行うには、市役所の抜本的な組織機構改革が必要だと考える。「人口を増やそう課」のような、朝倉市が今まで行ってきた人

今ある組織の中で、限られた人数でも柔軟に対応できる、課をこえたプロジェクトチームも設置している。

Q 市長の施政方針の中に外国からの観光客を含めた交流人口拡大があり、観光拠点におけるWiFiの環境整備と観光アプリケーシヨンの整備とあるが、どのように関連して活用されるのか。

A 外国人観光客の所持率も高くなっているスマートフォンやタブレット端末で、朝倉市内の観光名所、宿泊施設、グルメ、祭りなどを紹介する観光アプリケー

シヨンを平成27年度に構築しようとしている。

対象エリア内でインターネット機能が使える無料WiFi環境の整備については、平成27年度は観光地の宿泊施設・小売店を優先的に行う。

市庁舎・支所・図書館などの公共施設や観光施設などの環境整備については検討を行っている。



柳川市の観光案内アプリ

Q 下水道課では12月中旬から3月中は公共汚水樹の

工事受付を行っており、転入予定者は、その間の工事着工ができずに困っている。

情報を入りにくい市外からの転入者に向けて、不動産業者などと連携はとられていないのか。

A 現在、市報及び市のホームページで「年度内の樹設置工事受付は12月10日まで」と情報発信している。

指摘されたように市外の業者や新しく転入される方については情報の取りようがない。今後は内部で事務調整を行い、次年度工事の受付を1月から3月まで随時受付とするように改善する。

また、都市計画課などと連携し、不動産業者、市外業者などへ情報が発信できるように体制づくりを検討していく。

Q 都市部や市外から朝倉市への移住促進のための事業はどのように促進していくのか。

A リフォーム補助を景気対策の一環として考えていたが、これに定住という考えを加え、市内から市内の

空き家への転居、市外や市内からの親子3世代の同居近居にも支援策を盛り込んでいく。

平成26年度は耐震補助しかなかったが、平成27年度のリフォーム事業では耐震だけでなく古民家を朝倉の宝とし、朝倉市の新しい住み方として具体的に提案し、マスコミなどを使い発信していく。

「あさ暮らし住宅リフォーム補助」という考え方で、朝倉市の住み方を民間建築業者などいろいろな方と連携をしながら提案する。



耐震補助が行われリフォームが進む古民家

柴山 恭子 議員

- 質問項目
1 空き家対策
2 まち・ひと・しごと創生について



空き家対策・不動産との連携は

A 朝倉の住み方を建築業者などと連携提案する

### Q 朝倉市の人口問題に関する提言について

**A** 定住人口の拡大に向けて総合的な戦略を策定

**A** 施策の効果を見極め、優先順位を決めて集中と選択をもって取り組みたい。

**実藤 輝夫 議員**  
質問項目  
1 朝倉市の人口問題について



**Q** 日本創成会議の試算による朝倉市の人口減少問題についてどう考えるか。

**A** 国も、まち・ひと・しごと創生本部を立ちあげ、市も一体となって取り組む。問題は減少社会の中でどのようにして朝倉市を蘇らし活性化させていくかだ。

**Q** 人口減少阻止戦略の中核は魅力あるまちづくり。即ち女性が結婚し、安心して出産し、子育てができる社会が保障され、もう一つは若者が生き生きと働くことのできる職場が保障されていることだと思つが。

**A** まさに少子化がもたらす影響として防犯消防活動等共同体の維持活動や年金医療、福祉等の社会保障の分野においても様々な影響が顕在化しているので総合的に取り組んでいきたい。

**Q** 定住人口を増やすには、教育も重要な課題だと思つ。

**A** 杷木の4小学校の統廃合、秋月の小中一貫教育を機に地域の特徴を生かし、学力向上に向け取り組みたい。

**Q** 人口減少に如何なる組織戦略で対応するのか、市長を中心とした行政、住民代表である議会、コミュニティを中心とした各種組織の三つが一体となって取り組む必要があると思つが。

**A** まず今回総合政策課を作り、全体的な司令塔として各課を調整し、市としての政策を練り上げていくことにしている。議会、市民の皆さんの協力をいただきながら取り組んでいきたい。



子どもたちの未来のために

**Q** 市内の小学校で、ゲームやスマートフォンのし過ぎで不登校や学校に行きたくない子が増えている実態を聞く。ネット依存の弊害について教育委員会はどのように捉えているか。

**A** 視力の低下、眼精疲労腰痛や睡眠不足、ゲーム

有害サイトなどによる経済的な問題、また、子どもたちが犯罪に巻き込まれる危険性がある。さらに睡眠不足による集中力の低下、いじめや不登校の原因や、ひどくなればひきこもり、対人恐怖症、あるいはパニック障害、うつ病などを引き起こす可能性もあると認識している。

**Q** 朝倉市の対策を問う。

**A** いじめ防止保護者向けリーフレットの中に携帯、スマートフォンの使用に関するチェック項目を追加、挿入して啓発している。

家庭教育宣言などのスマートフォンなどの使用に関する決まりを各中学校の実態に応じてPTAなどと協力し、作成するように校長を通じて指導している。携帯、スマートフォンなどの使用に関する宣言をした

中学校区は朝倉市で4校区あり、今後、早い段階ですべての中学校区でできると考えている。

**Q** 全市的な宣言をして、隣の人も子どもたちを育て、見守っている状況をつくらないと、子どもたちを救えない状況まで来ているのではないかと思つが、市長の考えを問う。

**A** 市としても教育委員会あるいはコミュニティを通じて、何らかの対応をしていかなければならない思いはある。



適正な利用、使い方をすれば情報社会に必要な機器です。

### Q 子どもたちのネット依存に対して市の対策を

**A** 何らかの対応をしていかなければならない思いはある

### 平田 梯子 議員

- 質問項目
- 1 安心して暮らせるまちづくりについて
  - 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略と地域住民生活等緊急支援の交流人口増対策事業について
  - 3 ネット社会と子どもたちについて
  - 4 杷木中学校敷地の安全性の確保について



子育て世代包括支援センターの設置と拡充は

子育て支援事業は十分研究し、取り組みたい

できる体制づくり、ワンス  
トップサービスで市民の子  
育て不安を解消させるため  
には「子育て世代包括支援  
センター」の設置が必要だ  
と考える。

村上 百合子 議員

- 項目  
1 地方創生「まち・ひと・しごと創生」の取り組みについて  
2 子育て支援事業について  
3 合併10周年の取り組みについて



総合戦略基本目標の中には、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえさせることができる社会づくりのために国は出生率2.12の目標を立てている。不妊に関する相談支援や出産、子育てを同じ場所で包括して安心して相談支援

不妊相談の詳しい対応は北筑後保健福祉環境事務所で行われ、健康課では妊娠・不妊に関する相談などは少ないが、子育て支援「すくすく相談」を年24回ほど行っている。

「子育て世代包括支援センター」などについては朝倉市でも十分研究して取り組んでいきたいと思っている。

合併10周年記念  
マラソン大会の開催を

平成28年3月20日に朝

倉市制10周年を迎えるが、市が誇る伝統文化や新鮮でおいしい野菜や果物、人気のスイーツなどを取り入れ

て、市内外への観光宣伝に

もなり、多くの市民が喜んで参加できるようなマラソン大会を開催して頂きたい。

10周年記念事業として、スロージョギング大会、文化講演会などを開催し、それ以外の事業でも積極的に市制10周年の冠を付けて様々な場所でPRしていきたいと考えている。

さらに、市の一体感の意識を高めていきたい。



子育て支援で人口減少にストップを

まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口減少と地域経済の縮小の克服と課題解決をするものだと思うが、朝倉市の地方版総合戦略の作成にあたり、産官学金融、マスコミ、労働組合などの組織でどのようにメンバーを選ぶのか、また、



浅尾 静二 議員

- 質問項目  
1 地方創生について  
2 消防団の団員確保について

スケジュールは決めているのか。

今後早急にメンバーを決めながら、考えていく段階である。

交流人口、観光客の拡大は朝倉市だけではなく、近隣市町村など広域での政策を考えていくのか。

県と共同で取り組んでいる広域連携プロジェクトがある。発展的に交付金事業となるか検討する必要がある。

消防団員確保について

人口減少が進み、自営業者の減少や市外への通勤などで消防団員の確保が困難になったが、消防団の現状をどのように分析しているか。

自営業の人たちは、平成20年度から6年間で18.4%から15.7%に減少し、

10年後の推定人口も10%減少する見込みから団員確保は厳しくなっていく。

消防団員の確保が厳しくなってきた現実があるが、平成25年に消防団を中核とした地域防災力の充実に関する法律が施行された。団員を確保するため、朝倉市が積極的な施策を行うための条例が必要ではないか。

消防委員会を含め、消防団と協議しながら、団員確保について取り組んでいく必要がある。



団員確保のため積極的な対策を

消防団員確保のための施策が必要では

行政とそれぞれのコミュニティで取り組んでいく